

6月22日 第1回まちづくり評価委員会 会議概要

■日 時：平成21年6月22日（月）14:00～16:30

■場 所：消防局庁舎3階第2会議室

■出席者：（委員）

金井副委員長、菊池委員、駒井委員長、榊原委員、四宮委員、鈴木委員、
田中委員、長井委員、西原委員、野々山委員、室谷委員、森川委員（50音順）
（事務局）

廣川企画調整部長、福本政策担当課長、黒澤主査、宮川主任、田部井

■傍聴者：1名

■資 料：別紙のとおり

概 要

（開 会）

1 辞令交付

野々山委員（小学校校長会）

2 企画調整部長あいさつ

3 委員会の公開等について

- ・ 事務局から「まちづくり評価委員会の会議の傍聴に関する要領」に基づき当委員会は原則公開とすることを説明。
- ・ コンピューター等の機器の使用を希望する委員、傍聴者がいる場合は、使用を許可していることを確認。

4 委員および事務局紹介

- ・ 各委員の自己紹介および事務局紹介を行った。

5 まちづくり評価委員会の概要、進め方、スケジュールについて

- ・ 事務局から、資料1に基づき、まちづくり評価委員会の概要、スケジュールについて説明を行った。

6 報告事項について

- ・ 事務局から、資料2及び資料3に基づき、平成20年度評価結果の平成21年度反映状況について説明を行った。

(金井副委員長)

- ・ 本委員会は、重点政策・施策といったかなり大きなレベルで、8つの施策の方向性のうち、どこに力を入れればよいかなど施策の方向性ごとに検討することを求められていると理解している。しかし、資料2では個別の事業の取り組みについての報告となっている。

昨年の委員会の議論中でも個別の意見は出ているが、報告にあるような個別事業についての話にまでは踏み込んでいなかった。

- ・ 資料2にあるように、昨年の市役所内部評価において、短期の取り組み、中長期的な取り組みはそれぞれ同じように取り組まなければならないとした話はあったか。また、8つの施策の方向性のうち、特にどれを重視するという評価はあったか。あったとすれば、その結果を平成21年度予算に結びつけることはできたのか。
- ・ 委員会に求められていることは、8つの施策の方向性のどれに重点をおけばよいという議論なのか、それとも、どの分野も重要であるとして広く意見を求められているのか。求められる内容によって、まとめ方や意見の出し方も変わってくる。

(事務局)

- ・ 昨年、委員会をはじめめるにあたり、4つの重点分野の中で、選択と集中という考えもあると思っていた。しかし、最終的にはどの将来像も重要という委員会意見をいただき、報告書を各部局へ投げている。
- ・ 委員会報告書や個別にいただいた意見は、この後の部局評価、企画調整会議において評価の参考とし、評価結果をまとめている。
- ・ この委員会では、個々の事業の評価ではなく、市民アンケート等の結果をどう読み取ればいいのか、どこに視点を置けばよいか、行政・市民・学識経験者・団体代表者で見方は異なるので、この後の部局評価や企画調整会議で注意すべき点などの意見をいただきたい。

(金井副委員長)

- ・ 昨年度の委員会報告書では、全ての将来像は大切であるとしている。一方、防犯・雇用の分野はより力を入れて欲しいという意見を述べている。
- ・ 単純に予算の増減でみることは適切とは言えないが、当初予算額の年度比較においては、雇用や防犯の分野に比べ集客と子育ての分野に多くの予算を配分しているように見える。報告書の内容と実際の取り組みとの間で流れが変わっているように見える。

(事務局)

- ・ 昨年度に、アンケート結果について、行政の都合のいい解釈とならないよう委員の皆さまから客観的なご意見をいただいた。ご指摘いただいた点は、部局評価や企画調整会議で議論しているが、予算に反映しづらい分野も多かった。
- ・ 集客や子育ての分野に特に力を入れているのではなく、まだまだ行政として対応する点があるのではという考えで取り組んでいる。結果として、行政がやるべき分野については重点的に対応することができたと考えている。

(事務局)

- ・ 防犯の分野については、見えない部分の取り組みとして、市長と米軍司令官との定期会談において話し合いを続けている。また、地域のコミュニティとの情報交換の中で、防犯面について良くなっているという感触はある。

- ・ 委員会では、実感として、教育分野が弱いなどの指摘や防犯のやり方などの意見をいただきたい。出された意見は、各部局に投げ、部局が自分達で解釈し、それをもとに企画調整会議において議論を行う。最終的には市長が方針を決定し、実際の予算編成を行う。

(駒井委員長)

- ・ 確かに、昨年度のまちづくり評価委員会報告書と平成 21 年度の反映状況の内容は正反対になっている印象がある。
- ・ 本委員会では、今後もアンケート結果などをどう見ればいいのか、何が足りないか、今後どうしていけばよいかなどの議論は必要であるので、意見を出していきたい。

7 協議事項について

(1) 将来像 1 にぎわいを生む社会について

- ・ 事務局から、資料 4 及び資料 5 に基づき、将来像 1 について、目標指標の状況とアンケート結果の概要について説明を行った。

(榊原委員)

- ・ 横須賀線 120 周年記念イベントやカレーフェスティバルなどには多くの人が訪れており、にぎわいを感じることができる。しかしながら、衣笠や西地区などは年間を通じてイベントが少なく、人の集まりが悪いように見え、にぎわいに地域差を感じる。
- ・ 横須賀美術館は、よほどの企画がないと人を呼び込めない。他の何かとリンクさせれば人が訪れると思う。

(西原委員)

- ・ 横浜横須賀道路が全線開通になったが、当初の予定より人が多く訪れているようには見えない。開通に合わせたキャンペーンとはどのようなことを行っているのか。

(事務局)

- ・ 予算にあるキャンペーンは、高速道路事業者とタイアップをし、サービスエリアで開通案内のパンフレット等を配布した事業である。また、集客促進実行委員会において、パンフレット等をパーキングエリアに置いてもらう取り組みは続けている。

(西原委員)

- ・ 馬堀 IC 付近の土地利用については、市のほうでもいろいろ検討していると思う。公募により事業者を選定するようであるが、どのような施設を造るかによって人の集まりはよくなり、そこから走水、美術館へとつなげていける。

また、馬堀海岸のアートペイントも復活させる予定があるので、いろいろなものを積み重ね、市民はもちろんのこと市外の人を美術館や観音崎方面に訪れるようにすることがポイントである。

- ・ 横須賀を発展させるためには、東京湾沿いから観音崎、また西地域にかけて人を呼び込める目新しいものが必要である。

(室谷委員)

- ・ アンケートの設問において、居住地域を設けた意図としては、数値が低い地域に何か事業を考えるためか。衣笠・西が低い数値となっているため、これらの地域でにぎわいを生む事業を考えるのか。

(事務局)

- ・ どの地域もにぎわうことが必要であると考えているが、全域が同じようににぎわうことは難しいと思う。数値が高い本庁地区は、軍港めぐり・ネイビーバーガーといった目玉が最近始まったことが影響しているかもしれない。
- ・ 市外から人を呼び込むためには、一点突破で強く打ち出し、その効果を周辺に波及させることも必要である。他の地域については、市民の実感をよく理解し、にぎわいが足りない地域に足を運んでもらえるような取り組みを考えていく。

(駒井委員長)

- ・ 将来像1「にぎわいを生む社会」にぶらさがる2つの施策の方向性のアンケート結果が、正反対の結果となっている。市民の受け取り方が全く異質のものとなっているように見える。
- ・ 将来像1に対する市民の評価は、2つの施策の方向性を合わせたものなのか、それとも、「にぎわい」という言葉に対しての評価なのか。数値をみると、将来像1の評価は、「1-1 多くの人が訪れるまち」に近い。

(事務局)

- ・ この点は、委員会で意見をもらいたい点である。アンケートでは、施策の方向性から質問しているが、施策の方向性を総合して将来像を評価するのではなく、1つの設問として捉えられているかもしれない。人によって「にぎわい」のイメージは異なり、商店街の活気やイベントなど様々である。

(金井副委員長)

- ・ アンケートの結果を見ると、必ずしも2つの施策の方向性が将来像を実現するような仕組みとは見えないものもある。これが市民の実感だとするならば、新世紀ビジョンのウェイトを考え直す必要があるのではないか。数値からみた限りでは、将来像1「にぎわいを生む社会」は、「1-1 多くの人が訪れるまち」とほぼイコールであり、「1-2 多くの人が働くことができるまち」は別カテゴリーになると思われる。

(菊池委員)

- ・ 「にぎわいを生む社会」と「多くの人が働くことができるまち」は、景気がバロメーターとなっている。マインドに影響される部分が多く、実態がそのまま反映されているかの検証はできていない。
- ・ 景気悪化の状態が反映されており、横須賀が元気でないわけではなく、全体で元気がないため、市民は元気を感じていないと思う。
- ・ 雇用は決してよい状態ではないが、アンケート結果で見るほどの厳しい状況かは測りきれない部分がある。しかしながら、対策を怠ることは許されない。
- ・ 多くの人が訪れるためには、横須賀らしさを打ち出せる施策が必要である。横須賀には米軍基地などがあり、国際色などのテーマが打ち出せる。現状の取り組みでは、市外の人に横須賀をうまくイメージさせていないように感じてしまう。事業からは、横須賀

を強くイメージすることができない。国際色などを、もう少し思い切って政策の中に打ち出し、集客する手段として取り入れていけばよいと考えている。

(鈴木委員)

- ・ 日産工場は、昔は若者が3交代で働くなどしており、働く場があることを目の当たり にすることでにぎわいを感じることができた。しかし、これからの社会は昔とは違うた め、このまま「にぎわいを生む社会」に「多くの人が働くことができるまち」を位置づ けてよいのかどうか疑問である。雇用分野のアンケート結果は、「にぎわいを生む社会」 の実感について影響を与えるかもしれない。
- ・ 美術館は、当初の7割くらいしか入っていない。17 ある社会福祉協議会に働きかけ、 また、民生委員のいる18地区にも働きかけて、障害をもつ人が訪れる場合は、介護する 人が同行し、障害者自身は無料となるよう呼びかけたが、まだみんなに理解されていな いようである。

小学生中学生の絵の展覧会を開催すると、家族や親族が多く訪れる。展覧会は無料で 行っているが、観覧後に美術館に寄っていく人もいるかもしれない。このような催しは たくさん行ったほうがよい。

(長井委員)

- ・ にぎわいに地域差を感じる。にぎわっているように見えるのは、猿島や米軍基地など があり、最近ネイビーバーガーを売り出した中央・汐入地域である。しかし、問題とす るのは、商店街の活性化ではないか。
- ・ 汐入のホテルに新しい事業者が入ることや西友の再開発はよいニュースではある。横 須賀を魅力あるまちにし、集客に結びつけるためには、より魅力的な施設が必要。
- ・ 空き店舗出店奨励金の利用状況はどうなっているか。

(事務局)

- ・ 今年の1月から半年間で11件の申請がある。追浜の西友をはじめいくつか活用されて おり、増えている状況である。
- ・ 今回進出するホテル事業者は、奨励金も1つのきっかけではあるが、横須賀の国際都 市としてのポテンシャルや観光客数の伸びを考慮し、うまく経営すれば魅力的なマーケ ットであると考えているようだ。

(室谷委員)

- ・ 県立大学駅には大学があるため、商店街には若者が多く通る。地元との間で若い人の まちづくりを行う取り組みがあったと思うが、現在は何も変わっていないように見える。 事業として商店街への奨励金を出しているようであるが、どうなっているか。

(事務局)

- ・ まちづくり協議会において、地域住民と大学生がまちづくりについて色々なアイディ アを出し合い検討している。都市部が主管となり継続的に検討している最中である。空 き店舗を活用して拠点作りをしようという話もあったが、今はまだ具体的には進んでい ない。周辺の店舗マップを学生達が作成するなどの活動は行っている。

(室谷委員)

- ・ 1つの目玉があれば、そこを中心としてにぎわいを取り戻せると思うので、そうして

いくことも必要であると思う。

(鈴木委員)

- ・ 安浦周辺は、大学ができて良くなった。
- ・ 高齢者宅に、大学生を安く住まわせる取り組みを行ったことがあるが上手くいかなかった。高齢者が気を使う部分があったようであり、良い方向に向かえるよう努力している。

(森川委員)

- ・ 市外の「学校」に通っている者が、友人を横須賀に呼びたいと思ったとき、横須賀にくるメリットが思い浮かばないのではないかと。横浜は開国博Y150を大々的にPRしている。横須賀はメディアに対する露出の仕方をもう少し工夫できるのではないかと。思う。
- ・ 電車で横須賀のイベントについての広告を多く見ることができる。それ以外にもたくさんイベントを行っていると思う。しかし、それらには一貫性がないことやタイミングに乗れていないこともある。菊池委員の意見にあった「国際色」などの横須賀の特色を打ち出せば、市外の人々が横須賀をイメージしやすくなり、横須賀に行けば体験できそうなことを思い浮かべることができる。
- ・ 平成20年度評価結果報告書にある、将来像1の中長期的な取り組み「スポーツによる元気なまちづくり」とはどのような取り組みになるのか。

(事務局)

- ・ オリンピックなどで横須賀出身の選手が活躍することを目の当たりにすることにより、まち自体がそのことを誇りに感じられるような仕掛けができるのではないかと、という取り組みである。
- ・ 横須賀には、プロ選手になれそうな資質を持った子どもが多くいるが、資質を伸ばす環境が少なく、環境を整えられればと考えている。
- ・ スポーツも「元気な横須賀」実現のための方法として活用していく。1つの仕掛けとして、佐原にサッカーの出来る公園を作る予定である。
- ・ 頑張っている子どもを市民に知ってもらうため、広報よこすか等をリニューアルしPRもしている。

(森川委員)

- ・ 市民の目には見えてこない部分もある。
- ・ イベントで横須賀出身のサッカー選手を見たりするので、来年はサッカーのワールドカップもあり、サッカーを横須賀の活性化に繋げられないかと考えている。例えば、Jリーグの「横浜 F.マリノス」のホームタウンであることを、PRの際に何かしら活用できるのではないかと。

(駒井委員長)

- ・ いろいろな意見が出ているが、1-2「多くの人が働くことができるまち」についての実感はあまり出ていない。昨年も今年もアンケート結果は良くないので、実感をお話いただきたい。
- ・ 全国と横須賀、横須賀の現在と過去を分けて考えなければならない。派遣社員の解雇問題などもあり、アンケート結果にはその影響が出ているのかもしれない。

(四宮委員)

- 予算編成上の問題もあるのではないかと。「1-1 多くの人が訪れるまち」では、イベントや施設整備など目に見える事業に取り組んでいる。「1-2 多くの人が働くことができるまち」で、ほとんどが補助金事業となっている。このことを見れば民間任せな取り組みと感じられる。
- 雇用については、市ができる範囲は限られているかもしれないが、もう1歩踏み込んだ施策をとらなければならないと思う。地方都市の自治体職員とお会いすることがあるが、地方都市が東京に構える出先事務所の役割は、観光PRではなく企業誘致がほとんどであり、多くの予算を割いている。
- 資料2にある新規・拡充事業を見ると、予算はついているかもしれないが、行政が直接雇用を増やす施策ではない。
- 横須賀には米軍基地がある。基地内の働く場は多いので、そこで雇用の場を見つけることができるかもしれない。もっと積極的に雇用を増やす施策をとれないか。

(事務局)

- ホテルの開業については、新規で50人～60人を市民優先で雇用するような話になっている。
- 市としては、企業誘致を積極的に行っている。だんだんと売れる土地が少なくなっており、残りはYRPくらいである。民間の土地についても、地主と相談しながらマッチングを図っている。

(室谷委員)

- 企業誘致のためには、横須賀の良いところをきっちり宣伝しなければならない。計画の中には、アピールできるものを位置づけることも必要である。

(野々山委員)

- 確かにアピールが足りない。
- サッカーだけでなく、バスケットボールでプロになっている選手もいる。スポーツで活躍している選手はたくさんいる。教育委員会スポーツ課のホームページには活躍している選手のことは掲載されているが、市民には届いていない。
- バスケットボールは、全日本のトッププロが横須賀に来て大会を行っている。しかし、集客が足りないのは宣伝が足りないからではないか。また、サッカーについても、佐原のグラウンドが出来た後、どういう大会を行えるのかなどについて、早期に調整しておかなければならない。
- 友好都市である会津市は横須賀市に修学旅行の誘いを行っている。横須賀市の対応はどうか。また、芸術劇場は対応が良いとのこと、アーティストが全国公演を行う際の出発地になることが多い。アピールする機会となると思うが、対応はどうしているのか。

(事務局)

- 力を入れていかなければならないと思う。しかしながら、どこに力を入れるかは課題としてある。アピールする視点でいえば、メジャースポーツ（野球、サッカー）であるが、そこにメリハリをつけるためには、競技団体の関係者の理解と教育委員会の判断が必要になる。
- いただいた意見をもとに、企画調整会議の場で教育委員会とも調整を行いたい。
- 例えば、市内の高校が甲子園にいけるようなスポーツ特待生のような制度が必要なのか

もしれない。

- ・ 修学旅行についても教育委員会と相談していく。

(室谷委員)

- ・ 市内で朝市や夜市などの「市」は行われているか。

(事務局)

- ・ J A よこすかで農産物の販売は行っている。海産物は、新安浦の漁港で毎週行っており、長井の漁港でも始めている。

(室谷委員)

- ・ この点もアピールが足りない。地元の物産を売る地産地消はすごいアピールになる。

(榊原委員)

- ・ 横須賀には朝市といわず、常設の市場も欲しい。直販所にいけば手に入るが、1～2時間で売り切れてしまう。
- ・ また、横須賀には喫茶店など少し休める場所が足りない。美術館や浄楽寺などの観光スポット周辺に休める場所があれば、訪れた人は休憩していく。

(事務局)

- ・ いくつか声をかけてみたが、採算がとれそうもないとの話を聞いている。

(金井副委員長)

- ・ 将来像の目標指標について、新規開業率の次回データ入手が平成23年となっていては役に立っていない。毎年度測れる指標でなければ推進状況は測れない。指標は健康診断のようなものである。健康診断が5年に1度では意味を成していない。健康診断で良くない結果が出れば精密検査が必要になる。
- ・ 「1-2 多くの人が働くことができるまち」は数値も悪いので、指標を追加し、本当に大丈夫なのか、アピールが足りないのか、イメージの問題なのか、実態はどうなのかを精査する必要がある。
- ・ 例えば、有効求人倍率、就業者数、生産年齢人口に占める就業率、完全失業率などの指標を、「1-2 多くの人が働くことができるまち」に追加する必要がある。

(駒井委員長)

- ・ 横須賀市の完全失業率については数値をとることが難しいかもしれないが、雇用分野の指標の追加は、時間をかけてでも検討してもらいたい。

(2) 将来像3 長寿を楽しめる社会について

- ・ 事務局から、資料4及び資料5に基づき、将来像3について、目標指標の状況とアンケート結果の概要について説明を行った。

(金井委員)

- ・ 資料5アンケート結果の属性別の傾向で、世帯の状況に単身世帯の項目があるが、これは主として高齢者の単身世帯という意味でよいのか。

(事務局)

- ・ 単純に世帯属性別に分けてみた傾向で、高齢者の単身世帯とは限らない。

(金井副委員長)

- ・ 選択項目に対応しない世帯、例えば子どものいる世帯で、65 歳以上の高齢者のいる世帯もあると思うが、この回答は重なりがあるのか。

(事務局)

- ・ 複数回答可としている。

(金井副委員長)

- ・ 世帯の状況別のアンケート結果の見方として、65 歳以上の高齢者がいる世帯属性でプラス値が低いのは、単純に介護などで他人事ではない状況にある人が多いと見ることもできる。

逆に、小さい子どもがいる世帯でプラス値が高いのは、子育てに忙しく、設問に対する関心や切実さの違いが数値の多寡に表れているのではないかと感じる。

(駒井委員長)

- ・ 「3-1 障害を感じさせないまち」の状況を測る指標として、「放置自転車数」を設定しているが、直感的になぜこの指標が設定されているのか、多くの人から理解されにくい感じがする。

駅前に放置自転車が多いと通行の邪魔になるということなのだと思うが、駅舎エレベータなど他の指標とは同じレベルにはないと感じる。もっと状況をストレートに表現できる指標はなかったのか。

(事務局)

- ・ 「3-1 障害を感じさせないまち」には、心のバリアフリーという概念もある。新世紀ビジョン策定当初に、心のバリアフリーの状況を図るための適切な指標がないか検討したが、ストレートに表現できる指標が見つからなかった。

そこで、駅に駐輪場があるにもかかわらず、自転車を放置してしまうという人の意識に着目し、この動向をみることで、市民のバリアフリーへの意識を捉えられると考えた。

(駒井委員長)

- ・ 指標の良し悪しだけで将来像や施策の進捗状況が測れるものではない。指標はあくまでも参考値。放置自転車数が少なくなったということだけで、その状況が良くなっていると捉えることはできない。

今回のアンケート結果のように、すべての指標の動きが良くなっていると、全体の状況がよいと捉えられてしまう可能性がある。

(室谷委員)

- ・ 「3-1 障害を感じさせないまち」について、アンケートの数値をみると良くなっているが、本当にそうになっているのか疑問に思う。障害者自身が抱えている問題について、一般的にはわかりにくいと思う。
- ・ 駅舎エレベータなどの取り組みも必要だが、心のバリアフリーの問題も取り上げる必

要がある。

ハード面の取り組み状況だけですべての状況が良くなっているとするのは危険だと思う。また、アンケートの数値が良いから、現状の取り組みを継続するのではなく、教育の場で、例えば福祉のモデル校をつくるなど、精神面の取り組みも必要だと感じる。

実際に道路などすべてのものがバリアフリーとは思えない。心のバリアフリーに対する取り組みが重要だと感じる。

(金井副委員長)

- ・ 室谷委員が指摘された点は、他の自治体でも課題として捉えられている。高齢者の問題について、高齢者自身がどう考えているのかと、市民全体のアンケートなどで捉えられる結果とでは認識に違いがでる傾向がある。

例えば、高齢者に優しいまちだという市民意識が強い自治体では、課題に対する取り組みが遅れてしまう傾向がある。

また、市民が障害者にとって住みやすいまちだという意識の強い自治体でも同様の傾向があると考えられる。つまり、特定の課題が全体の課題として共感されていないということで、このテーマは、全体的な市民の声を聞くようなアンケートでは捉えきれないことなので、ステイクホルダー（利害関係者）に対するアンケートなどで補完する必要があると感じる。

(鈴木委員)

- ・ 横須賀市は県下で比較的、福祉が充実していると感じている。

例えば、以前は「老人クラブ」とは別に、現在は「いきいきサロン」と呼ばれている集まりがある。これは当初、定年後の男性が対象とされているが、横須賀市では、男女区別なく、非常に活発に活動が行われている。

- ・ アンケート結果で「将来像3 長寿が楽しめる社会」について、良い傾向が出ているが、私も横須賀市は良い傾向にあると思う。

一方、今、問題として捉えているのは山の上に空き家が多くなっていることで、これは、お年寄りが下に降りてきていることから生じていると考えられる。

- ・ 難しいとは思いますが、例えば子どもを育てる世代に高い場所に住んでもらって、お年寄りは便利なまちなかに居住してもらうように誘導する取り組みが必要になるのではと感じる。

(室谷委員)

- ・ アンケート結果で坂道が多く活動しにくいという意見が出ているが、例えば、階段などに昇降機をつけるなどに対する補助制度はあるのか。

(事務局：黒澤主査)

- ・ 個人の建物内にエレベータや手すりをつけるなどの工事に対する補助制度はあると思うが、外の階段などに対する助成はないと思う。
- ・ 玄関から内側に対する助成という理解でよいのか。

(事務局)

- ・ そのとおりである。

(鈴木委員)

- ・ 今は、市営住宅でもスロープなどバリアフリーに対応したものもある。

(室谷委員)

- ・ 障害など介護が必要な人のための住宅のみで、一般的な住宅ではないと思う。今後は、坂の多い横須賀の特殊性も考え、お年寄りが活動しやすくなるような取り組みを考えていく必要があると感じる。

(鈴木委員)

- ・ 大津行政センターの建て替えについて市民も含めて検討している。市民側からバリアフリー構造の施設を建設しようという話が多くある。その一方で、バリアフリーにはお金がかかるという側面もある。

(室谷委員)

- ・ バリアフリーのまちづくりを条例で定めている自治体もある。これは公共施設、駅舎はもちろん商店街なども参加して取り組みを進めるという考え方で、このように地域全体でバリアフリーに取り組むという考え方を普及することも重要。

(鈴木委員)

- ・ 障害に対しては、心のバリアフリーが重要。「障害を感じさせないまち」というのはノーマライゼーションのまちづくりをするという考えだと思う。これは、お金がかからない取り組みなので、しっかり進めていく必要がある。

(菊池委員)

- ・ 「3-1 高齢者が活躍できるまち」について、資料2の政策・施策の方向性では、高齢者の活躍の場づくりなど前向きな方向性が掲げられているが、21年度の主要事業をみると、老人ホームの整備事業など、活躍できない人に対するケアの事業が多く、生涯学習の推進など高齢者が活躍するための取り組みが掲げられていない。
- ・ 施策の方向性と事業にミスマッチがあるように感じる。今後、生涯学習は非常に大事なテーマになると思う。

(事務局)

- ・ 高齢者のパワーを生かすということについては、小学校の学習の場面や地域の子育て支援など、さまざまな場面が想定される。しかし、協力をしてもらった場合の責任問題など、協力の範囲について難しい面があることも事実で、話が先に進まないことも多い。
- ・ 菊池委員がおっしゃるように、高齢者が活躍する場や取り組みの必要性については、誰もが感じることで、本委員会から具体的な方策などについて投げかけていただければありがたいと思う。

(室谷委員)

- ・ いろいろなところでガイドボランティアの取り組みが行われているが、美術館などで活動しているボランティアはいるのか。

(榊原委員)

- ・ 活動しているボランティアはいる。美術館では、解説のボランティア活動が今年から始まった。担い手は随時補充していかなければならないが、研修期間に約1年を要するので、次の人たちはまだ養成されていない。

- ・ また、ボランティアの交通費が定額になっていることなどから、遠い地域に住んでいる人には負担が大きいように思う。

(室谷委員)

- ・ 猿島観光が人気で、ボランティアが活躍しているようだが、市でそういう取り組みをもっとアピールするべきではないか。

(事務局)

- ・ 委員がおっしゃるとおりアピールは重要だと感じる。ただ、ボランティア活動について、高齢者が活躍するまちというテーマで括ってしまうとお叱りを受けるような気がする。

(榊原委員)

- ・ 美術館ボランティアでは年齢制限はないが、他のボランティア活動では年齢制限があるようだ。猿島のボランティアや横須賀市の観光ボランティアガイドの募集においては65歳以下になっていた。

(室谷委員)

- ・ 年齢のことについては、高齢者はよく歴史を知っていてガイドするのだから気にする必要はない。また、年齢制限を設けることについてはボランティアなのだからできる人がやればいいと思う。

(鈴木委員)

- ・ 三笠艦でも高齢者のボランティアが活躍しているようだ。

(事務局)

- ・ 三笠艦の案内は、三笠保存会の方々だと認識している。

(野々山委員)

- ・ 学校のことでいえば、地域のお年寄りの方々に教育支援のボランティアとして介助の必要な子に対する支援をお願いしている。
- ・ また、総合学習の時間では、地域に学ぶということで、地域にお住まいの方々に自分の得意分野でさまざまな協力いただいている。さらに、青少年推進の会、子ども会などで昔の遊びを教えていただいている。
- ・ かなりいろいろな場面で高齢者の方々が活躍していると感じるし、高齢者自身も、活躍したいという気持ちをお持ちだと思う。
- ・ アンケート結果を属性別でみると50～59歳の年齢層でマイナス傾向が現れているが、これは、これから高齢期を迎えるなかでの不安感なのではないかと感じる。70歳以上の方のほうが返ってプラス値が高い傾向が現れている。
- ・ 例えば、自分の母親は高齢だが、高齢者の施設でボランティア活動している。いろいろな場面で活動しており、また勉強もしている。社会のなかで役立とうとする高齢者は多いのではないかと感じる。
- ・ バリアフリーなど福祉分野の教育について、児童・生徒は総合学習のなかで学んでいる。市の社会福祉協議会や基督教社会館にお世話になり、多くの学校でアイマスク体験や、車イス体験などを行っている。

(室谷委員)

- ・ 野々山委員のお話を聞いている中では、教育面でもいろいろ取り組みが行われているようだが、心のバリアフリーとして事業が出てきていないような気がする。

(事務局)

- ・ 資料にすべての事業を網羅して載せているわけではない。継続的に行っている事業については載せていない。

(野々山委員)

- ・ 福祉教育については、社会福祉協議会の協力で、かなり多くの小中学校で点字体験や手話体験などを行っている。

(鈴木委員)

- ・ 横須賀市には 17 の地域社会福祉協議会がある。

(室谷委員)

- ・ 社会福祉協議会だけに任せるのではなく、市としても心のバリアフリーに対する取り組みを進める必要がある。

(事務局)

- ・ 今回、資料 2 でお示した事業については平成 21 年度の新規・拡充された事業のみを掲載している。詳細については、参考資料としてお配りしている予算の概要をご覧ください。こちらには、ボランティアの事業などについても掲載している。

(駒井委員長)

- ・ 新規はわかるが、拡充の基準はあるのか。

(事務局)

- ・ 拡充とは同じ事業のなかでの項目の組み替えや、新たな取り組みを付け加えた場合や、量的な拡大などである。

(事務局)

- ・ これまで皆さまの議論を伺ったなかで考えると、昨年 10 月から広報よこすかで、「元気なよこすかは元気な市民から」というテーマで、市民のさまざまな活動を紹介するコーナーを設けている。

これからは、お金をかけて事業をやるのではなく、市民のさまざまな取り組みを PR することで、市民活動の広がりが期待できるのではないかと感じる。

また、先ほどから話があるように全体的に市の取り組みについては PR 不足があるのではないかと感じる。

(田中委員)

- ・ ボランティア活動をしたい、地域に貢献したいという高齢者はたくさんいる。逆に、その人たちの手助けを受けたいという要支援者、介助者もいる。これをマッチングさせようとする際に最大の問題となるのは、持続性、継続性だと感じている。

- ・ 活躍するという意味では、自分が元気なときだけ活動できれば、その本人としてはよいが、サービスの受け手は継続してもらいたいという思いがある。
- ・ これをマッチングさせればうまくいくということではなく、サービスを引き継ぐことができるなど責任がもてる組織を構築しないとサービスの継続性が担保されないと思う。その意味では、社会福祉法人はサービスを引き継ぐことを法的に決められているので良いと思う。
- ・ また、よくある話で、高齢者に子どもの面倒を見てもらうということがある。面倒をみたいと言う高齢者は多くいるが、必ず責任問題が着いて回る。
- ・ 施策を考えるときに表面的な問題だけを捉えるのではなく、責任の所在、サービスの継続性について考える必要がある。例として、兵庫県伊丹市で初めてシルバー人材センターが保育園を開所した。この施設の評判が良い。この施設の責任者は保育士で組織全体を見る役割を担っている。50 歳代の人でシルバー組織の人ではない。食事の提供、子どもの世話など、それ以外についてシルバーの方が担っている。それで保育園として維持している。
- ・ 新規・拡充の事業を考えるときそういう視点で考えると少し前に進むような気がする。これまでマッチングに関しては、部分部分でうまくいかない場面が多く見られたと感じている。

(鈴木委員)

- ・ ボランティア活動の継続性については難しい問題。これからの課題だと思う。

(田中委員)

- ・ 継続は、個人としての活動の継続という意味もあるが、仕事、組織が継続していくことが重要だと思う。

(鈴木委員)

- ・ 多くの高齢者に活躍してもらうためには、活動を受け入れる側の配慮も重要になる。新たに活動したいと希望する人の長所、得意分野を見いだし、受け入れることが活動の継続につながると思う。

(閉 会)

第2回まちづくり評価委員会の開催日時・場所を確認して閉会とした。

以上